

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	1,367,728	1,088,570	2,527,792
経常利益又は経常損失 () (千円)	32,613	1,489	309,206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	25,512	7,322	459,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,524	60,546	452,674
純資産額 (千円)	2,796,676	2,383,620	2,332,394
総資産額 (千円)	3,243,367	2,904,511	3,008,616
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	2.00	0.56	35.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.91	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	77.2	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,478	200,251	63,949
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	621	62,501	203,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,372	9,321	64,289
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,775,515	1,400,161	1,547,232

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.56	0.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第22期及び第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他の関係会社の異動）

当第2四半期連結会計期間において、その他の関係会社であった株式会社ランドネットワークが保有していた当社株式のすべてを株式会社イーストアンドウエストに譲渡したため、株式会社イーストアンドウエストがその他の関係会社となり、株式会社ランドネットワークはその他の関係会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、引き続き国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある状況です。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、当第2四半期連結累計期間の供給戸数が前年同期比4.2%減（出典「株式会社不動産経済研究所」）となり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,088百万円（前年同四半期比20.4%減）、営業損失21百万円（前年同四半期は営業利益30百万円）、経常利益1百万円（前年同四半期比95.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ハウスケア事業）

ハウスケア事業に関しましては、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的少ないアフターメンテナンスに力を入れてまいりましたが、消費マインドに本格的な持ち直しがみられず、売上・利益ともに、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の経営成績は、売上高242百万円（前年同四半期比54.0%減）、営業利益28百万円（同63.2%減）となりました。

（ビル総合管理事業）

ビル総合管理事業に関しましては、人件費及び材料費の増加や求人募集費の高騰に伴う経費増があったものの、新規現場の獲得等があり、順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の経営成績は、売上高833百万円（同9.3%増）、営業利益38百万円（同24.6%増）となりました。

（総合不動産事業）

総合不動産事業に関しましては、予定していた物件の販売が後ずれしたため、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における総合不動産事業の経営成績は、売上高12百万円（同78.1%減）、営業利益0百万円（同88.0%減）となりました。

（その他事業）

その他事業に関しましては、本格的な販売に至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の経営成績は、売上高はありませんでした。（前年同四半期は売上高20百万円）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益17百万円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が145百万円、有価証券が109百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は697百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が381百万円増加したことなどによる一方、長期貸付金が228百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は325百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7百万円、未払金が18百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は195百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が31百万円増加したことなどによる一方、役員退職慰労引当金が162百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総負債は520百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が67百万円増加したことなどによる一方、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.2%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ147百万円の減少となり、当第2四半期連結累計期間の資金残高は、1,400百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は200百万円（前年同四半期は104百万円の獲得）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は62百万円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9百万円（前年同四半期は49百万円の獲得）となりました。これは主に自己新株予約権の取得による支出などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想に関しては、現時点では、新型コロナウイルス感染症の終息時期の見通しが立たず、当社グループ業績に与える影響について、適正かつ合理的な算定の実施が困難なため、連結業績予想値には織り込んでおりません。連結業績予想については、本日（2022年8月10日）公表いたしました「2022年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、今後、当社グループ業績に与える新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が重大と見込まれることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,008,600	13,008,600	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	13,008,600	13,008,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	13,008,600	-	2,262,878	-	795,231

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーストアンドウエスト	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番15号	2,304,900	17.71
西岡 勇人	東京都渋谷区	1,027,600	7.89
加藤 匠翔	東京都港区	950,000	7.30
株式会社ウエスト	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番15号	760,000	5.84
西岡 夏奈子	東京都渋谷区	688,000	5.28
西塚 美紀	東京都新宿区	460,000	3.53
西岡 孝	東京都港区	400,000	3.07
西岡 江美	東京都渋谷区	350,000	2.69
DBS BANK LTD. 700104(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809(東京都港区港南2丁目15-1)	313,100	2.40
森 利子	東京都港区	269,900	2.07
計	-	7,523,500	57.82

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,007,000	130,070	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	13,008,600	-	-
総株主の議決権	-	130,070	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれておりません。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,632	1,406,761
受取手形及び売掛金	286,156	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	283,999
有価証券	113,946	4,866
商品及び製品	4	4
販売用不動産	237,170	237,170
仕掛販売用不動産	152,159	152,159
仕掛品	1,129	1,386
原材料及び貯蔵品	3,527	4,038
短期貸付金	3,500	3,500
未収入金	14,012	5,251
その他	77,617	107,636
流動資産合計	2,441,857	2,206,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,710	90,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	77,872	78,387
建物及び構築物(純額)	12,837	12,322
機械装置及び運搬具	3,368	3,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,185	3,231
機械装置及び運搬具(純額)	183	137
工具、器具及び備品	7,648	7,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,733	6,919
工具、器具及び備品(純額)	914	728
土地	3,248	3,248
リース資産	7,274	7,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,384	4,010
リース資産(純額)	3,889	3,263
有形固定資産合計	21,074	19,700
無形固定資産		
その他	403	403
無形固定資産合計	403	403
投資その他の資産		
投資有価証券	199,636	581,401
出資金	681	681
長期貸付金	228,000	-
破産更生債権等	138,241	140,320
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	268,133	246,718
貸倒引当金	359,467	361,545
投資その他の資産合計	545,281	677,632
固定資産合計	566,759	697,736
資産合計	3,008,616	2,904,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,021	65,213
短期借入金	2,600	2,600
未払金	160,151	141,989
未払法人税等	15,659	11,496
預り金	43,416	36,999
売上値引引当金	328	-
アフターコスト引当金	109	75
その他	55,493	66,700
流動負債合計	350,779	325,075
固定負債		
長期借入金	74,637	76,789
役員退職慰労引当金	234,110	71,948
退職給付に係る負債	13,984	13,784
繰延税金負債	-	31,280
その他	2,710	2,012
固定負債合計	325,442	195,816
負債合計	676,222	520,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,262,878	2,262,878
資本剰余金	795,231	795,231
利益剰余金	882,608	889,931
自己株式	290	290
株主資本合計	2,175,211	2,167,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,583	75,452
その他の包括利益累計額合計	7,583	75,452
新株予約権	149,600	140,279
純資産合計	2,332,394	2,383,620
負債純資産合計	3,008,616	2,904,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2 1,367,728	2 1,088,570
売上原価	885,238	773,695
売上総利益	482,490	314,875
販売費及び一般管理費	1 452,236	1 336,431
営業利益又は営業損失()	30,254	21,555
営業外収益		
受取利息	1,698	1
受取配当金	40	22,442
助成金収入	1,803	3,500
その他	208	467
営業外収益合計	3,750	26,411
営業外費用		
支払利息	117	102
為替差損	70	31
控除対象外消費税	1,051	10
修理代	150	3,215
その他	1	7
営業外費用合計	1,391	3,366
経常利益	32,613	1,489
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,692	2,182
特別損失合計	1,692	2,182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	30,921	692
法人税、住民税及び事業税	5,604	6,382
法人税等調整額	195	247
法人税等合計	5,408	6,630
四半期純利益又は四半期純損失()	25,512	7,322
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	25,512	7,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	25,512	7,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	67,869
その他の包括利益合計	1,011	67,869
四半期包括利益	26,524	60,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,524	60,546
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,921	692
減価償却費	1,998	1,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,538	2,078
売上値引等引当金の増減額(は減少)	53	328
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	170	34
契約負債の増減額(は減少)	-	17,155
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	162,161
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	153	199
受取利息及び受取配当金	1,738	22,443
支払利息	117	102
売上債権の増減額(は増加)	19,719	2,157
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,537	2,078
棚卸資産の増減額(は増加)	306	768
販売用不動産の増減額(は増加)	41,112	-
前払費用の増減額(は増加)	2,172	1,355
未収入金の増減額(は増加)	11,448	21,004
預け金の増減額(は増加)	25,000	805
仕入債務の増減額(は減少)	13,614	7,807
未払金の増減額(は減少)	3,154	18,161
未払消費税等の増減額(は減少)	16,279	3,403
預り金の増減額(は減少)	1,187	6,416
前受金の増減額(は減少)	736	-
その他	13,367	31,331
小計	105,534	214,117
利息及び配当金の受取額	42	22,443
利息の支払額	53	37
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,045	8,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,478	200,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	372	-
有価証券の増減額(は増加)	-	109,079
投資有価証券の取得による支出	-	283,968
敷金及び保証金の差入による支出	135	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,116	10,620
貸付金の回収による収入	-	228,000
その他	30	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	621	62,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,372	-
自己新株予約権の取得による支出	-	9,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,372	9,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,230	147,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,622,285	1,547,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,775,515	1,400,161

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表は、売上値引引当金は220千円減少し、流動負債のその他は220千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の売上高は41,101千円減少し、販売費及び一般管理費が41,101千円減少し、売上総利益が41,101千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	151,028千円	122,553千円
貸倒引当金繰入額	5,656	5,043
退職給付費用	1,449	3,800
アフターコスト引当金繰入額	146	34

2. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上値引引当金繰入額	3千円	- 千円

3. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	1,779,715千円	1,406,761千円
預入期間が3か月をこえる定期預金	4,200	6,600
現金及び現金同等物	1,775,515	1,400,161

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	527,615	761,909	58,193	1,347,717	20,011	1,367,728	-	1,367,728
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	527,615	761,909	58,193	1,347,717	20,011	1,367,728	-	1,367,728
セグメント利益	78,520	30,918	6,579	116,018	17,518	133,536	103,281	30,254

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 103,281千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,281千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスク ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	242,691	833,125	12,752	1,088,570	-	1,088,570	-	1,088,570
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	242,691	833,125	12,752	1,088,570	-	1,088,570	-	1,088,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	242,691	833,125	12,752	1,088,570	-	1,088,570	-	1,088,570
セグメント利益 又は損失()	28,889	38,538	787	68,215	467	67,748	89,304	21,555

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 89,304千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,304千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ハウスクエア事業」の売上高は41,101千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

金融商品は、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

有価証券は、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	2円00銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	25,512	7,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	25,512	7,322
普通株式の期中平均株式数(株)	12,750,071	13,008,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円91銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	637,085	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 昭恵 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期

連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。